特許協力条約

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) (PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人



の書類記号 04P519WU-KRE		,		•	
国際出願番号 PCT/JP2004/005599	国際出願日 (日.月.年) 20	. 04. 2004	優先日. (日.月.年)	23.04.	2003
国際特許分類(IPC)	Int. Cl'G	09G3/20			
出願人(氏名又は名称)	松下電器産	業株式会社			
1. この報告書は、PCT35条に基づる 法施行規則第57条(PCT36条)の			予備審査報告であ	ある。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	と含めて全部で	3 ページ	からなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付される X 附属書類は全部で3		5 ,			
区 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙()				を含む明細書、	請求の範
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示り 国際予備審査機関が認定した		こおける国際出願の開え	示の範囲を超え が	た補正を含むす	ものとこの
b 電子媒体は全部で		•	/母をフ 州	体の種類、数	·
配列表に関する補充欄に示す。	ように、コンピュータ	で読み取り可能な形式に			
ブルを含む。(実施細則第8(
			•		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	· 含む。				
	告の基礎				,
第Ⅲ欄 新規性、進歩性		能性についての国際予	備審査報告の不	作成	
│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │		進歩性又は産業上の利	(田可能性につ)	ハイの目解 る	とれた東付
けるための文献		逆少は入は座来工の が	が 可能住に ング	· COJEMP	これして 表刊
□ 第VI欄 ある種の引用文					
第VI欄 国際出願の不備					· ,
男猫欄 国際出願に対す 	る思兄				
					·
国際予備審査の請求書を受理した日		国際予備審査報告を作			
12.11.2004		国际「佣番互報日を刊	03.03.	2005.	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/IP)		特許庁審査官(権限の)ある職員)	2 F	8621
本国行行 (1 F E A / J F / J F) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番	t a 문	鈴野	幹夫		
水水型 1 以四位段が另二寸日4個	102	商和平日 00 05			

第1欄 報告の基礎	
 1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	か、国際出願の言語を基礎とした。
この報告は、	5 3 .
■ PCT規則12.4にいう国際公開	
PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	£
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され の報告に添付していない。)
出願時の国際出願書類	
X 明細書	
	出願時に提出されたもの
第 ページ*、 第 ページ*、	· · · · · · · · · · · · · · · · ·
ж х—у *,	、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
X 請求の範囲	
	出願時に提出されたもの
	、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 、12、11、2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 項*、	
X 図面 第1-12 ページ /図 、	出願時に提出されたもの
第 ページ/図*、	
第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. 補正により、下記の書類が削除された。	
明細書第	
明細書 第	ページ 項
	ページ/図
□ 配列表 (具体的に記載すること)	
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	fること)
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告は えてされたものと認められるので、その補正がさ	こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細書 第	ページ
□ 請求の範囲 第	項
□ 図面 第□ 配列表(具体的に記載すること)	
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	「 ること)
•	
* / に数単字を相及 スの田がに / ・・・・・	
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記	へされることかある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業 それを裏付ける文献及び 1. 見解	説明		
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-18	有
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-18	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-18	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-91382 A (日亜化学工業株式会社) 2002.03.27 (ファミリー無し)

文献2: JP 11-352919 A (三菱電機株式会社) 1999. 12. 24 (ファミリー無し)

文献3:WO 02/3365 A (日亜化学工業株式会社) 2002.01.10 & CA 2383635 A & AU 678890 1 A & US 2002/163513 A1 & CN 1383538 T & EP 1298632 A1

文献4:WO 02/11116 A (日亜化学工業株式会社) 2002.02.07 & CA 2384623 A & AU 776940 1 A & US 2002/180719 A1 & CN 1386259 T & EP 1306827 A1

文献5: JP 2003-76335 A (日亜化学工業株式会社) 2003. 03. 14 (ファミリー無し)

請求項1-18の発明は文献1-5に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。文献1においては特に段落番号43、文献3においては特に第16頁第4行-第17頁第23行、文献4においては特に第44頁第21行-第45頁第8行参照。上記文献に記載されたものは複数のユニット等で1枚の表示パネルを形成している。RF信号による無線通信、識別情報を用いた無線通信、異なる搬送波による無線通信、無線信号からエネルギーを得る電源等は当業者に周知な技術事項である。